

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	25,827	70,325
経常利益	(百万円)	995	1,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	646	5,469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	848	5,566
純資産額	(百万円)	31,912	31,219
総資産額	(百万円)	76,944	76,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.16	269.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	268.88
自己資本比率	(%)	40.6	40.1

- (注) 1 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 当社は平成27年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
- 4 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 5 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 6 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(DC事業)

当第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成28年3月期第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）の実績値がないため、前年同期との対比は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続いたものの、円高による企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなど、国内景気は足踏み状態となりました。

また、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことで世界的な金融市場の混乱を招くなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足は継続しており、安心・安全を確保する高品質な物流サービスを提供していくためのコスト増が避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けて、当社グループの既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化・コストの低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上の取り組みをスタートさせております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は25,827百万円、営業利益は1,006百万円、経常利益は995百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は646百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

DC事業（保管在庫型物流事業）

新設支店の安定稼働や、関西圏の新規業務受託等による物流増加により、営業収益は7,586百万円となりました。セグメント利益につきましては、新設支店の安定稼働に向けての外注費や人件費の増加分の影響もあり888百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間よりベトナム社会主義共和国における合併会社であるメイトウベトナムをDC事業に含めております。

TC事業（通過型センター事業）

TC事業については、食品メーカー等からの新規業務受託等による物量増加により、営業収益は17,850百万円となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での効率化を実現したことから1,247百万円となりました。

その他

警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等により営業収益は390百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は76,944百万円（前期末比0.3%増）となりました。負債の部につきましては、45,032百万円（前期末比1.0%減）となり、純資産の部につきましては、31,912百万円（前期末比2.2%増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.6%（前期末比0.5ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,700	256,117	-
単元未満株式	77,766	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	256,117	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,752株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホール ディングス	東京都新宿区若松町33番 8号	1,300	-	1,300	0.005
計	-	1,300	-	1,300	0.005

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成27年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,925
営業未収金	10,243	10,651
原材料及び貯蔵品	148	150
繰延税金資産	619	371
その他	1,609	1,082
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	17,110	18,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,064	20,970
機械装置及び運搬具（純額）	3,749	3,684
土地	13,710	13,710
リース資産（純額）	11,540	11,355
建設仮勘定	347	712
その他（純額）	119	126
有形固定資産合計	50,532	50,560
無形固定資産	328	325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,543
関係会社出資金	164	-
長期貸付金	101	94
関係会社長期貸付金	985	-
繰延税金資産	1,696	1,638
その他	2,590	2,619
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,750	7,878
固定資産合計	59,611	58,764
資産合計	76,721	76,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,073
短期借入金	5,004	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,463
1年内償還予定の社債	248	248
リース債務	1,749	1,785
未払法人税等	691	191
賞与引当金	1,368	782
役員賞与引当金	53	11
設備関係支払手形	3,193	3,700
その他	5,119	5,221
流動負債合計	23,038	22,878
固定負債		
社債	124	124
長期借入金	3,449	3,213
リース債務	10,492	10,343
繰延税金負債	298	295
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,766
役員退職慰労引当金	3	-
資産除去債務	1,503	1,508
その他	516	498
固定負債合計	22,464	22,153
負債合計	45,502	45,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	21,440
自己株式	1	1
株主資本合計	30,938	31,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	567
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	7	17
退職給付に係る調整累計額	247	234
その他の包括利益累計額合計	210	4
非支配株主持分	491	639
純資産合計	31,219	31,912
負債純資産合計	76,721	76,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	25,827
営業原価	23,654
営業総利益	2,173
販売費及び一般管理費	1,166
営業利益	1,006
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	29
受取賃貸料	12
持分法による投資利益	16
その他	47
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	72
為替差損	45
その他	3
営業外費用合計	121
経常利益	995
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,002
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	206
法人税等合計	360
四半期純利益	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	641
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	178
為替換算調整勘定	9
退職給付に係る調整額	12
持分法適用会社に対する持分相当額	26
その他の包括利益合計	206
四半期包括利益	848
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	852
非支配株主に係る四半期包括利益	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合併会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

(厚生年金基金の特例解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議委員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,168百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,586	17,850	25,437	390	25,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	60	75	213	288
計	7,601	17,911	25,513	603	26,116
セグメント利益	888	1,247	2,135	69	2,205

(注) 1. 「DC事業」の区分に、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	1,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載のとおり、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。